

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・賞与に対する賞与の支給額に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職金給付引当金・・・当園退職金支給額から独立行政法人福祉医療機構よりの退職金を差引した金額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度及び当園退職金制度により支給します。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 特別養護老人ホームすみれ園拠点区分(社会福祉事業)

ア 特別養護老人ホームすみれ園

イ 老人デイサービスセンターすみれ園

ウ 在宅介護支援センターすみれ園

エ ケアマネジメントサービスすみれ園

オ 老人居宅介護等事業すみれ園

② 法人本部拠点区分(社会福祉事業)

ア 法人本部

③ ケアハウスすみれ園拠点区分(社会福祉事業)

ア ケアハウスすみれ園

④ 有料老人ホームすみれ園拠点区分(公益事業)

ア 有料老人ホームすみれ園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	336,373,889	0	20,579,393	315,794,496
定期預金	1,200,000	0	0	1,200,000
合 計	337,573,889	0	20,579,393	316,994,496

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	692,217,143	376,422,647	315,794,496
土地	3,600,000	0	3,600,000
建物	249,633,276	224,276,961	25,356,315
構築物	28,934,701	22,907,580	6,027,121
車両運搬具	14,422,140	14,422,131	9
器具備品	170,527,059	153,100,825	17,426,234
権利金	116,740	0	116,740
ソフトウェア	4,700,975	3,098,990	1,601,985
合 計	1,164,152,034	794,229,134	369,922,900

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債額面200.000千円を198.436千円取得	198,436,000	198,436,000	0
合 計	198,436,000	198,436,000	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

佐賀銀行大町出張所普通預金口座番号1226134定期預金利息15円締め後の為4月1日と差額有